

事業活動

1 研修・講習会事業

(1) 養成講座

事業内容	<p>(1) 再開発事業基礎講座 都市再開発の基礎的な知識・技術を修得する講座として、初級者向けの①入門編、都市再開発に関して若干の知識を有している方を対象とした②総合コース及び③実技コースを開催</p> <p>① 入門編（1日間） 建物の共同化や市街地再開発事業の仕組みについて、初級者向けに分かりやすい講義</p> <p>② 総合コース（4日間） 再開発事業全般に関する基礎的な知識（法制度等）や技術を効率よく体系的に修得するコース</p> <p>③ 実技コース（2日間） 再開発事業における事業計画や権利変換計画について、集中的に講義・演習を行うコース</p> <p>(2) 再開発コーディネーター養成講座（3日間） 再開発コーディネーターを養成するための講座で、主に再開発事業等の事業推進の経験がある等、一定程度の知識経験等を有している方及び再開発プランナーを対象として、実務主体の講義と模擬プロジェクトによるグループ演習</p> <p>(3) 再開発事業施行者実務養成講座（2日間） 再開発組合及び準備組合の事務局員（これを目指す方も含む）、又は地方公共団体等の職員で施行者業務に従事する方のために、必要な知識を事例に基づき包括的かつ集中的に講義する講座</p>															
28年度実績	<table border="0"> <tr> <td>再開発事業基礎講座 入門編</td> <td>1日間</td> <td>2回（東京）</td> </tr> <tr> <td>再開発事業基礎講座 総合コース</td> <td>4日間</td> <td>1回（東京）</td> </tr> <tr> <td>再開発事業基礎講座 実技コース</td> <td>2日間</td> <td>2回（東京）</td> </tr> <tr> <td>再開発コーディネーター養成講座</td> <td>3日間</td> <td>1回（東京）</td> </tr> <tr> <td>再開発事業施行者実務養成講座</td> <td>2日間</td> <td>1回（東京）</td> </tr> </table>	再開発事業基礎講座 入門編	1日間	2回（東京）	再開発事業基礎講座 総合コース	4日間	1回（東京）	再開発事業基礎講座 実技コース	2日間	2回（東京）	再開発コーディネーター養成講座	3日間	1回（東京）	再開発事業施行者実務養成講座	2日間	1回（東京）
再開発事業基礎講座 入門編	1日間	2回（東京）														
再開発事業基礎講座 総合コース	4日間	1回（東京）														
再開発事業基礎講座 実技コース	2日間	2回（東京）														
再開発コーディネーター養成講座	3日間	1回（東京）														
再開発事業施行者実務養成講座	2日間	1回（東京）														

(2) 技術研究会

事業内容	再開発コーディネート業務等に関する新たな技術及びノウハウ等をテーマとした専門的な研究会を年5～6回程度開催
最近の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行を活用した街づくりの実践 (H28) ・継続性の高い商業計画を目指した権利変換と資産運用スキームに関する課題の対応策について (H28) ・市街地再開発事業における大街区化の技術的研究 (H28) ・特定業務代行制度の今日的な利活用について (H28) ・市街地再開発事業及びマンション建替え事業における民事手続きによる土地の強制明渡し手続きについて (H28) ・権利変換計画及び権利変換計画の変更に係る課題及び留意点 (H27) ・市街地再開発事業における通常損失補償等の課題と新たな対応 (H27) ・市街地再開発事業の検討の各段階における管理運営計画とその課題対応 (H27) ・マンション建替え事業の事例から建替え事業の今とこれからを考える (H27) ・分筆分棟型等の様々な権利変換計画とその課題及び留意点 (H27) ・再開発におけるBCPへの取組み (H26) ・税制改正と消費税の実務 (H26) ・市街地再開発事業における通常損失補償等の課題と新たな補償の取扱い (H26) ・再開発事業での調書と登記の実務とその課題 (H26) ・市街地再開発事業における本庁舎と民間施設の一体整備と管理運営計画 (H26) ・低容積型再開発計画の課題と活用方策 (H26)

(3) 説明会・講習会

事業内容	再開発事業の新規施策等に関する説明会、講習会を適時に開催
最近の実績	<p>(1) 説明会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方の実務者を対象とした「再開発及びマンション建替えに係る事業関係説明会」(毎年度) ・「平成28年度都市再開発法の改正」に関する説明会 (H28) ・「都市再開発法の改正と再開発ビルの活性化」に関する説明会 (H28) ・「市街地再開発事業等関係予算・施策等」に関する説明会 (H27) ・「市街地再開発事業等における最近の動向」に関する説明会 (H26) ・「マンション建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律」に関する説明会 (H26) <p>(2) 講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員会社社員向けの「再開発事業講習会」(H26 H27 H28)

(4) 事業視察

事業内容	<p>(1) 国内事業視察 国内の再開発事業地区の視察研修を年2回程度実施</p> <p>(2) 海外事業視察 (公社)全国市街地再開発協会と共同で、海外のまちづくりの先進的な事業地区の視察研修を年1回実施(当協会隔年主催)</p>
最近の実績	<p>(1) 国内事業視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手町連鎖型都市再生プロジェクト第3次事業[東京都千代田区](H28) ・広島駅南口B・Cブロック地区市街地再開発事業等[広島県広島市](H28) ・北品川五丁目第1地区市街地再開発事業[東京都品川区](H27) ・片町A地区第一種市街地再開発事業[石川県金沢市](H27) ・環状第二号線と虎の門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区[東京都港区](H26) ・中通一丁目第一種市街地再開発事業等[秋田県秋田市](H26) <p>(2) 海外事業視察(当協会主催年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イギリス[ロンドン]ドイツ[ハノーバー、ベルリン](H28) ・オランダ[アムステルダム]フランス[パリ、ナント]オーストリア[ウィーン](H26) ・スウェーデン[ストックホルム、マルメ]ドイツ[ハンブルグ]デンマーク[コペンハーゲン](H24)

2 専門知識普及・啓発事業

(1) 会報

事業内容	<p>再開発コーディネーター業務等に関する専門的な情報や新しい事例を紹介する会報「再開発コーディネーター」を発行 1986年(昭和61年)5月創刊 年6回 隔月(奇数月)発行 すべての会員に無償配付、関係機関等に寄贈</p>
28年度実績	<p>第181号(28年5月) 第182号(28年7月) 第183号(28年9月) 第184号(28年11月) 第185号(29年1月) 第186号(29年3月)</p>

(2) 理論誌

事業内容	<p>会員等から寄せられた再開発コーディネーター業務等に関する研究論文をとりまとめた理論誌「再開発研究」を発行 1983年(昭和58年)創刊 年1回発行 すべての会員に無償配付、関係機関等に寄贈</p>
28年度実績	<p>第33号(29年3月)</p>

(3) 協会ホームページ

事業内容	再開発に係る専門的かつ有用な情報を掲載する協会ホームページを運営
掲載内容	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会の概要及び事業活動 ・当協会への入会案内 ・各種養成講座、技術研究会、事業視察会等の開催案内 ・再開発コーディネータ業務等に関する専門的な知識及び情報 ・再開発事業のしくみと再開発コーディネーターの役割 ・マンション建替えの方法と基本的な流れ ・マンション建替え相談やセミナーの開催案内 ・再開発プランナー及びURCAマンション建替えアドバイザー資格制度 ・当協会正会員、再開発プランナー、URCAマンション建替えアドバイザーの登録者検索 ・再開発コーディネータ業務等に関する調査研究の成果及び提言等 ・都市再開発に関する当協会出版書籍の紹介 ・会報及び理論誌のバックナンバー検索 ・大震災等の災害復興支援活動 等

3 調査研究事業

(1) 調査研究

事業内容	再開発コーディネーターの技術の向上及び再開発コーディネータ業務等の発展に寄与する調査研究を実施
最近の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業関係税制改正要望の検討 ・再開発事業の有効性検証 ・都市の低炭素化の促進と再開発 ・景観から再開発を考える

(2) 業務基準

事業内容	再開発コーディネータ業務に係る基準、モデル仕様書、協定書等の作成及び公表
最近の実績	<ol style="list-style-type: none"> (1) 「組合施行市街地再開発事業に於けるコーディネータ業務契約指針」を作成、公表 (2) 「組合施行市街地再開発事業に於けるコーディネータ及び関連コンサルティングに関する業務量について」をとりまとめて公表

(3) 海外事情調査及び国際交流

事業内容	<p>(1) 海外事情調査 諸外国の都市再開発制度やまちづくりの先進事例等の調査</p> <p>(2) 国際交流 東アジアの近隣諸国等の専門家及び関連団体との交流活動</p>
最近の実績	<p>(1) 海外事情調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国都市再開発事情調査 ・ 台湾都市再開発事情調査 ・ 欧州都市再開発事情調査 <p>(2) 国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外専門家による講演会、同専門家を交えた対談 (H27) 海外講師・対談者：シンガポール政府関係専門家

4 情報サービス事業

(1) 名簿

事業内容	<p>(1) 「会員名簿」の発行 手帳型 年1回</p> <p>(2) 「再開発コーディネーター名簿」の発行 3年毎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人正会員及び個人正会員については、再開発事業の実績などを掲載し、地方公共団体等の関係機関に無償配布
最近の実績	<p>(1) 毎年12月に「会員名簿」発行</p> <p>(2) 2014年版の「再開発コーディネーター名簿」を27年2月に発行し、法人会員と地方公共団体等の関係機関に無償配布</p>

(2) メールマガジン

事業内容	再開発コーディネート業務等に関する情報をとりまとめ、会員及び関係機関等にメールマガジン「再開発コーディネーター通信」を配信
28年度実績	毎月1回の定期便と随時配信する臨時便としてメールマガジン「再開発コーディネーター通信」を編集し、会員及び関係機関等に配信

(3) 情報交換会

事業内容	会員をはじめ都市再開発に関わる多くの関係者が集まる情報交換会を年2回開催
28年度実績	・28年6月の通常総会後に「情報交換会」を開催 ・29年1月に「新春情報交換会」を開催

(4) 地域活動支援

事業内容	地域での協会活動を推進するための支援 (1) Qの会 北海道、東北、東京、名古屋、関西、九州の各地域の会員及び再開発プランナー等が集う「Qの会」が行う研究会や意見交換会に対し協会が支援 (2) 若手まちづくりフォーラム inTOKYO 若い世代を中心とした情報交換の場である「若手まちづくりフォーラム inTOKYO」の活動に対し協会が支援
28年度実績	(1) 「Qの会代表幹事会」を開催して各地域のQの会との意見交換を行うとともに、「Qの会」が実施した研究会や意見交換会に対し協会が支援 (2) 「若手まちづくりフォーラム inTOKYO」が20代から30代の若手実務者を対象として開催した「再開発グループ研究会」に対し協会が支援

(5) 出版物刊行

事業内容	再開発プランナー試験受験者や再開発事業関係者に資するため、都市再開発に関する出版物を刊行
28年度実績	刊行した主な出版物 (1) 再開発関係法令集 2017 (2) 逐条都市再開発法(第23版) (3) 再開発マニュアル(第3版) (4) 再開発事業の計画ドリル(第2版) 他

5 専門資格認定事業

(1) 再開発プランナー資格制度

事業内容	当協会が実施する「再開発プランナー試験」に合格し登録した方に「再開発プランナー(登録商標)」の称号を付与する資格制度
28年度実績	<p>(1) 再開発プランナー試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筆記試験 年1回 8月 東京及び大阪 受験者数 758名 ・実務経験審査(書類審査、面接審査) 11月～12月 <p>(2) 更新講習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年毎に登録更新のための更新講習を受講 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡 受講者数 1,141名 ・更新講習の修了者は登録更新 <p>(3) 登録者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29年4月1日現在登録者数 3,250名 ・登録者名簿を地方公共団体等へ無償配付 ・協会ホームページ上で登録者検索システム運営

(2) URCA マンション建替えアドバイザー資格制度

事業内容	協会個人正会員又は再開発プランナー登録者で、当協会が実施するマンション建替えに係る固有の知識や技術に関する研修を修了し登録した方に「URCA マンション建替えアドバイザー(登録商標)」の称号を付与する資格制度
28年度実績	<p>(1) 新規登録研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年1回 9月 東京(2回) 受講者数 88名 <p>(2) 更新登録研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年毎に登録更新のための更新登録研修を受講 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡 受講者数 512名 ・更新登録研修の修了者は登録更新 <p>(3) 登録者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29年4月1日現在登録者数 1,321名 ・登録者名簿を地方公共団体等へ無償配付 ・協会ホームページ上で登録者検索システム運営 <p>(4) 実務講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者を主体に「マンション建替え実務講習会」を実施

6 まちづくり支援事業

(1) まちづくり支援

事業内容	<p>(1) まちづくり相談等 地方公共団体や地域のまちづくり組織等からの初動期のまちづくり相談に対応するとともに、要請に応じて専門家を派遣</p> <p>(2) 大学等への講師派遣 まちづくりや再開発を専攻する大学生などを対象に、再開発分野への若年層の新規参入を促進するため、大学等への専門家講師派遣制度「ようこそ再開発ワールドへ」を実施</p>
最近の実績	<p>(1) まちづくり相談等 地方公共団体や地域のまちづくり組織等からの要請に応じて、初動期におけるまちづくり相談や専門家派遣について対応</p> <p>(2) 大学等への講師派遣 要請のあった大学に対し、専門家講師派遣制度「ようこそ再開発ワールドへ」により、都市再開発等についての出前講座を実施</p>

(2) 大震災等復興支援

事業内容	大震災等の災害発生時における復興支援活動
最近の実績	<p>(1) 平常時の活動として、今後の大震災等の災害発生時における復興支援活動のための体制整備</p> <p>(2) 東日本大震災に対し、関係機関と連携を図り、必要に応じて高山英華基金を活用して、被災市街地の復興を積極的に支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県、茨城県、仙台市に義援金を贈呈 ・被災状況調査及び被災地方公共団体等被災地の意向把握 ・現地駐在員の配置(仙台市) ・再開発事業の円滑な推進のための国土交通省への要望 ・被災都市等の復興のため「東日本大震災に関する提言」「第二次提言 東日本大震災 中心市街地の復興と再生に向けて」を公表 ・「東日本大震災復興支援のための派遣専門家」体制の整備 ・石巻市に専門家を派遣 ・復興庁が事務局を務める『『新しい東北』官民連携推進協議会』へ会員登録 <p>(高山英華基金)</p> <p>阪神・淡路大震災における当協会の支援活動の経験を踏まえ、初代会長である高山英華氏をはじめ多くの法人・個人の寄付を基に、大震災等の災害時の復興初動期の支援に活用することを目的として平成9年5月に当協会に設立したもの</p>

(3) マンション建替え・耐震化支援

事業内容	<p>(1) マンション建替え等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会内にマンション建替相談室を設置し、管理組合等からのマンション建替え及び耐震化に係る相談に対応 ・地方公共団体等からのマンション建替え等に係る相談員の派遣要請に対する対応 <p>(2) マンション建替え・耐震化に係る普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理組合や一般居住者等向けに、マンション建替えや耐震化に係る制度等について普及・啓発
最近の実績	<p>(1) マンション建替え等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンション建替相談室において管理組合等からのマンション建替え及び耐震化に係る相談に対応 ・東京都、大阪府、千代田区等からの要請に応じて、URCA マンション建替えアドバイザーを相談員等として登録し、一般居住者等からの相談等に対応 <p>(2) マンション建替え・耐震化に係る普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンション建替えに係るパンフレットやビデオを作成し、地方公共団体等へ無償配布 ・「マンション建替事業に於けるコーディネート及びコンサルティング業務に関する業務基準及び標準的業務量」を作成、公表 ・各地域のマンション建替えアドバイザーによるネットワーク組織と共同で、一般居住者等向けの「マンション建替え・耐震化セミナー及び無料相談会」を東京、大阪、福岡で開催

7 表彰・助成事業

表 彰

事業内容	<p>(1) 都市再開発高山賞 再開発コーディネート業務と都市再開発の発展に貢献した者を毎年度表彰 「再開発コーディネーター表彰」及び「再開発専門分野表彰」</p> <p>(2) 優秀論文賞 理論誌「再開発研究」に掲載された研究論文の中から優秀論文を毎年度表彰</p>
28年度実績	<p>(1) 第26回都市再開発高山賞 受賞者 5名 第1回～第26回まで 受賞者 延べ108名</p> <p>(2) 理論誌「再開発研究第32号」優秀論文賞 受賞者 3論文5名 第1号～第32号まで 受賞論文 延べ78論文</p>